

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4769 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ic-net.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 亨
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 小沢 庸司 TEL (03) 5479 - 7701
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払い開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,834	(7.1)	279	(76.8)	286	(80.2)
17年3月中間期	2,645	(2.3)	158	(50.1)	159	(50.0)
17年9月期	5,448	(4.7)	375	(22.7)	383	(17.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	104	(27.6)	27	98
17年3月中間期	81	(54.2)	22	37
17年9月期	214	(15.0)	55	43

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月中間期 3,731,180株 17年3月中間期 3,656,765株 17年9月期 3,675,290株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	--	--	--	--
17年3月中間期	--	--	--	--
17年9月期	--	--	16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	3,654	2,474	67.7	662	04
17年3月中間期	3,124	2,124	68.0	575	81
17年9月期	3,323	2,329	70.1	622	25

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月中間期 3,737,241株 17年3月中間期 3,688,941株 17年9月期 3,725,341株
 2. 期末自己株式数 18年3月中間期 128,894株 17年3月中間期 157,194株 17年9月期 140,794株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,664	381	124	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	613,442		530,408		490,582	
2		受取手形	8,760					
3		売掛金	882,958		950,730		998,116	
4		有価証券	430,789		280,707		380,732	
5		たな卸資産	38,662		13,098		13,449	
6		繰延税金資産	154,248		152,245		150,635	
7		その他	44,849		54,514		57,127	
		流動資産合計	2,173,710	69.6	1,981,705	54.2	2,090,643	62.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	38,385		31,891		36,461	
		(2) 器具及び備品	13,878		9,800		10,937	
	2	(3) 土地	158,891		137,547		158,891	
		有形固定資産 合計	211,155	6.7	179,239	4.9	206,290	6.2
2		無形固定資産	13,261	0.4	33,217	0.9	16,366	0.5
3		投資その他の 資産						
		(1) 投資有価証券	349,343		1,060,461		554,555	
		(2) 関係会社株式	54,000		54,000		54,000	
		(3) 保険積立金	191,484		185,611		193,992	
		(4) 繰延税金資産	49,759				6,581	
		(5) 投資損失 引当金			50,000			
		(6) その他	103,147		231,319		221,566	
		貸倒引当金	20,955		20,955		20,955	
		投資その他の 資産合計	726,779	23.3	1,460,437	40.0	1,009,741	30.4
		固定資産合計	951,197	30.4	1,672,894	45.8	1,232,398	37.1
		資産合計	3,124,908	100.0	3,654,600	100.0	3,323,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		115,664		122,074		130,535	
2 未払金		273,860		302,704		295,618	
3 未払法人税等		72,312		148,305		35,503	
4 未払消費税等	3	31,996		38,283		36,687	
5 賞与引当金		325,000		309,000		323,000	
6 その他		43,832		46,264		43,874	
流動負債合計		862,667	27.6	966,632	26.5	865,221	26.0
固定負債							
1 退職給付引当金		138,093		177,950		128,104	
2 繰延税金負債				35,419			
3 その他				378		472	
固定負債合計		138,093	4.4	213,747	5.8	128,576	3.9
負債合計		1,000,760	32.0	1,180,380	32.3	993,798	29.9
(資本の部)							
資本金		404,974	13.0	407,874	11.2	407,874	12.3
資本剰余金							
1 資本準備金		386,137		389,037		389,037	
2 自己株式処分 差益		2,448		3,863		3,268	
資本剰余金合計		388,585	12.4	392,900	10.8	392,305	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金		42,116		42,116		42,116	
2 任意積立金		531,746		529,411		531,746	
3 中間(当期) 未処分利益		806,857		975,908		939,932	
利益剰余金合計		1,380,719	44.2	1,547,435	42.3	1,513,795	45.5
その他有価証券評 価差額金		24,470	0.8	187,170	5.1	82,081	2.5
自己株式		74,603	2.4	61,160	1.7	66,813	2.0
資本合計		2,124,147	68.0	2,474,220	67.7	2,329,243	70.1
負債・資本合計		3,124,908	100.0	3,654,600	100.0	3,323,041	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,645,616	100.0	2,834,293	100.0	5,448,448	100.0
売上原価		2,187,995	82.7	2,278,512	80.4	4,463,151	81.9
売上総利益		457,620	17.3	555,781	19.6	985,297	18.1
販売費及び 一般管理費		299,566	11.3	276,388	9.7	609,412	11.2
営業利益		158,053	6.0	279,392	9.9	375,884	6.9
営業外収益	1	1,580		7,385		8,101	
営業外費用	2	501		9		501	
経常利益		159,132	6.0	286,768	10.1	383,485	7.0
特別利益	3			23,910			
特別損失	4 5	21,002		97,443		21,466	
税引前中間 (当期)純利益		138,129	5.2	213,234	7.5	362,018	6.6
法人税、住民税 及び事業税		64,470		140,574		147,824	
法人税等調整額		8,141	2.1	31,735	3.8	681	2.7
中間(当期) 純利益		81,800	3.1	104,395	3.7	214,876	3.9
前期繰越利益		725,056		871,512		725,056	
中間(当期) 未処分利益		806,857		975,908		939,932	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が24,449千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,578千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,660千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 114,908千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 115,647千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,604千円
2 担保に供している資産及びそれに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 11,312千円 土地 36,063千円 計 47,375千円 (上記に対応する債務) 中間会計期間末現在対応する債務残高はありません。	2 担保に供している資産及びそれに対応する債務 担保に供している資産はありません。	2 担保に供している資産及びそれに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 10,802千円 土地 36,063千円 計 46,865千円 (上記に対応する債務) 期末日現在対応する債務残高はありません。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 グローバルテクノロジー ライアンス株式会社 3,631千円 計 3,631千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
<p>1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 416千円 保険事務取扱手数料 866千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,557千円 受取配当金 1,619千円 保険事務取扱手数料 846千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 997千円 受取配当金 4,429千円 保険事務取扱手数料 1,731千円 保険金収入 235千円</p>														
<p>2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>買収関連費用 500千円</p>		<p>2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>買収関連費用 500千円</p>														
	<p>3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>保険金 23,910千円</p>															
<p>4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 220千円 固定資産売却損 20,282千円 なお、固定資産売却損は、保養所施設の売却によるものであります。</p>	<p>4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>特別退職金 22,993千円 減損損失 24,449千円 投資損失引当金繰入額 50,000千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 683千円 固定資産売却損 20,282千円 なお、固定資産売却損は、保養所施設の売却によるものであります。</p>														
	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>厚生施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>24,449千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 21,344千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 3,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別に資産のグループ化を行っております。上記の厚生施設は、帳簿価額に対し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,449千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等から入手した近隣売買事例等を勘案した合理的な見積り額により評価しております。</p>	用途	厚生施設	場所	静岡県伊東市	種類	土地、建物	金額	24,449千円		内訳		土地 21,344千円		建物 3,105千円	
用途	厚生施設															
場所	静岡県伊東市															
種類	土地、建物															
金額	24,449千円															
	内訳															
	土地 21,344千円															
	建物 3,105千円															
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,862千円 無形固定資産 2,806千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,043千円 無形固定資産 3,142千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,335千円 無形固定資産 5,685千円</p>														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	575.81円	662.04円	622.25円
1株当たり中間(当期)純利益	22.37円	27.98円	55.43円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22.01円	27.35円	54.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	81,800千円	104,395千円	214,876千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	81,800千円	104,395千円	203,726千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			11,150千円
普通株式の期中平均株式数	3,656千株	3,731千株	3,675千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権	59千株	85千株	73千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。